

時評

平和的共存への道に希望を



弁護士
松田幸子

久々に少年事件に取り組んでいる。鋭く暗い目を私に向けつつ幼い頃の被虐待体験を淡々と語る。その目は冷たい日本社会を放置してきた大人を告発するかのようである。

2015年安保関連法と2022年安保三文書改定、これと一体化した悪法群と閣議決定群によって「現代版国家総動員体制」が完成しつつある。私の地元宮崎でも、新田原基地の米軍利用・F35B配備・基地拡張、宮崎空港の軍民共用指定と、住民の意思を問うこともない軍事拠点化がなし崩し的に進んでいる。本来「小さな場所で生きる個人」を保護し、飢えさせず、戦争を防ぐべきが政府である。後発植民地主義の残骸と負債を抱えたまま世界の「勝ち組」に残ろうとするのがその役割ではない。政府が今ひた走る軍拡の道は「小さな場所で生きる個人」をなぎ倒す「棄民政策」でしかない。この間日本国民は総体的に貧しくなった。国民1人当たりGDPは世界37位、食糧自給率は38%、高齢単身女性の4割・子どもの7人に1人は貧困、2023年の出生数は75万人で過去最低。こんな国が軍事費をGDP比2%（世界3位）にするという。医療と教育への公的

支出が低く、過度に競争的で不寛容な自己責任社会。

政治における言葉の乱れは覆うべくもない。例えば、「積極的平和主義」。平和学の父ヨハン・ガルトゥングの言葉であり、戦争がないこと（消極的平和主義）だけでなく戦争の原因となる構造的暴力をなくすことを指す。元安倍総理や防衛省文書で使用される「軍事力拡大によって国際秩序維持に向け軍事的貢献をする」という意味ではない。いわゆる「軍事抑止力」では戦争は防げない。軍拡競争が戦争のリスクを高めることは歴史が証明している。1816～1965年の150年間で国家間紛争が戦争に至る確率は、軍拡競争がある場合に82%、ない場合は4%と言う平和学研究の実証データがある。他方世界には軍隊のない国が27もある。これらを不勉強な私はごく最近知った。クールに見ても、軍拡は資源の無駄遣いであり、今や人類地球の未来すら危うくしている。グローバル化した支配層の欲望追求は宇宙を視野に置く。

国連の世界平和と人権促進に向けた諸制度は、人権条約とフォローアップ制度、「人間の安全保障」「持続可能な開発目標（SDGs）」「平和への権利宣言」「核兵器禁止条約」など発展してきたが、分断と覇権争いを克服してはいない。しかし、この3月25日、国連安保理のガザのラマダン停戦決議において、米国は拒否権を発動できなかった。世界の市民やグローバルサウスの国々の声は無視できなくなっている。ロシア兵士の妻たちが「夫を帰せ

と声を挙げ、日本の国会前でも、世界各国でも市民が「戦争ノー」「ジェノサイドノー」を叫び続けている。米国富裕層団体が過去10年で進んだ経済格差は能力の問題ではなくシステムの問題であるとして、「富裕層課税が地球と人類を守る唯一の方法である」と主張している（2024・3・22 しんぶん赤旗）。

元国立歴史博物館館長の佐原真氏によれば、日本では戦争の始まりは2400年前、世界では8000年前で、人類が登場した500万年前からすると「つい最近」であると言う。戦争は人間に遺伝的にプログラムされたものではなく、武器も人間が作りだしたもののだから、大多数の人がこれを捨てようと努力するならば捨てることできる。「抑止力という考えをやめよう」と言う元イスラエル兵のダニー・ネフセタイさんは、かつてお世話になった刀研ぎ師達の前で講演し、人の生命を奪う日本刀を美しいとは感じなくなったことを一瞬の逡巡を乗り越え率直に述べたと言う。外交にしろ、民主主義にしろ、障がい者への合理的配慮にしろ「建設的対話」がキーワードと言われる。問われるのは、価値観・文化の異なる相手との対話場面に踏み出す勇気、相手を尊敬する誠実さ、安易な妥協でも硬直的な自説の押しつけでもない芯のある柔軟さ。そのようなマインドと技術の開拓（実践）こそが今求められているのではないか。少年の未来に希望をつなぐ歩みを進めたい。

（まつだ さちこ）